

四半期報告書

(第11期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(E03606)

第11期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

目 次

	頁
四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【役員の状況】	23
第4 【経理の状況】	24
1 【四半期連結財務諸表】	25
2 【その他】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 松本 安生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 松本 安生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	1,301,827	1,559,954	5,638,402
経常利益	百万円	394,944	485,035	1,713,001
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	240,491	277,761	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	1,033,759
四半期包括利益	百万円	541,208	26,324	—
包括利益	百万円	—	—	3,455,231
純資産額	百万円	14,774,122	17,079,899	17,287,533
総資産額	百万円	259,395,183	284,991,529	286,149,768
1株当たり四半期純利益金額	円	16.98	19.85	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	73.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	16.88	19.74	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	72.94
自己資本比率	%	4.92	5.30	5.35

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社227社及び持分法適用関連会社62社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報の区分に係る主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(三菱UFJ証券ホールディングス㈱)

- ・ 株式会社三菱東京UFJ銀行の子会社であったカブドットコム証券株式会社は、当社グループ内での資本異動により、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当社が認識しているものはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社からの借入

当社は、当初平成17年7月1日に実施した旧三菱証券株式会社(現在の三菱UFJ証券ホールディングス株式会社)の株式取得に係わる借入を、以下の概要のとおり、継続いたしました。

取締役会決議日	平成27年2月26日
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
当初借入金額	228,498,188,490円
借入金額	180,152,058,545円
借入日(継続日)	平成27年6月30日
借入期日	平成27年7月30日

(注) 借入条件は、市場金利を勘案して決定しており、無担保、当座貸越形式によるものであります。

当社は、当初平成20年9月25日に実施した三菱UFJニコス株式会社に対する出資に係わる借入を、以下の概要のとおり、継続いたしました。

取締役会決議日	平成27年2月26日
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
当初借入金額	238,500,000,000円
借入金額	238,500,000,000円
借入日(継続日)	平成27年6月30日
借入期日	平成27年7月30日

(注) 借入条件は、市場金利を勘案して決定しており、無担保、当座貸越形式によるものであります。

当社は、当初平成20年10月14日に実施したモルガン・スタンレーに対する出資に係わる借入を、以下の概要のとおり、継続いたしました。

取締役会決議日	平成27年2月26日
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
当初借入金額	US\$ 9,000,000,000.00
借入金額	① US\$4,475,741,914.60 ② 344,811,157,100円
借入日(継続日)	平成27年6月30日
借入期日	平成27年7月30日

(注) 借入条件は、市場金利を勘案して決定しており、無担保であります。また、外貨建てについては証書貸付形式、円貨建てについては当座貸越形式であります。

当社は、当初平成20年10月27日に実施したアコム株式会社に対する出資に係わる借入を、以下の概要のとおり、継続いたしました。

取締役会決議日	平成27年 2月26日
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
当初借入金額	152,500,000,000円
借入金額	135,660,446,577円
借入日(継続日)	平成27年 6月30日
借入期日	平成27年 7月30日

(注) 借入条件は、市場金利を勘案して決定しており、無担保、当座貸越形式によるものであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 業績等の概要

①金融経済環境

当第1四半期連結累計期間の金融・経済環境は、ギリシャでは財政問題が混迷を深め、中国では株価が乱高下するなど、不透明感が強まる場面もみられましたが、総じてみると緩やかな回復基調で推移しました。米国は、ドル高が輸出関連企業の収益を下押しする要因となったものの、個人消費や住宅投資等の内需を中心に自律的な回復を続け、株価も高値圏で推移しました。欧州は、南欧諸国の不良債権問題等を抱えつつも、原油安や低金利を追い風に内需を中心として持ち直しの動きが続きしました。アジアでは、中国は投資抑制を背景に減速基調を辿りましたが、ASEAN(東南アジア諸国連合)では原油安によるインフレ率低下もあって個人消費が底堅く推移し、全体としては安定した成長が続きしました。こうした中、我が国の経済は、概ね緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、消費増税後の回復の動きに力強さはみられないものの、消費支出のベースとなる家計所得は増勢を維持しており、緩やかな持ち直しを続けています。設備投資についても、設備ストックの過剰感が解消する中、円安等を受けて堅調な企業収益を背景に増勢が強まる兆しが現れました。

金融情勢に目を転じますと、米国では、政策金利は引き続き過去最低水準に据え置かれてきましたが、雇用情勢の改善等を受け、利上げも視野に入ってきました。一方、ユーロ圏では、各銀行が中央銀行に置く超過準備へのマイナス金利適用や、国債を含む資産買入れ等の金融緩和策を継続しました。我が国においては、日本銀行が、消費者物価の前年比上昇率2%という「物価安定の目標」を達成すべく、「量的・質的金融緩和」を継続しています。こうした中、長期金利は、緩やかな上昇傾向を辿りつつも、低水準を維持しました。為替市場では期の半ば頃からドル高円安基調が強まり、株価は企業業績の改善等を受けて概ね堅調に推移しました。

②経営方針

当社グループでは、グループとしてどのような使命を持ち、どのような姿を目指すのかを明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となって応えていくための共通の指針として、以下の経営ビジョンを制定しております。当社グループ役職員は、「信頼・信用」、「プロフェッショナルリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」の3つの価値観を共有し、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をめざしてまいります。

[経営ビジョン]

私たちの使命

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。
それが、私たちの使命です。

中長期的にめざす姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

1. 「信頼・信用」
2. 「プロフェッショナルリズムとチームワーク」
3. 「成長と挑戦」

少子高齢化による消費者行動の変化やICT（情報通信技術）の進歩など、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。このような中、当社グループが、さらなる飛躍を実現するには、これらの変化をしっかりと捉え、変化を先取りした事業モデルの進化・変革を図っていくことが必要となります。こうした認識のもと、当社グループでは、今後10年という時間軸で環境変化を見据えたうえで、最初の3年間に取り組む戦略として、新しい中期経営計画（計画期間：平成27年度～29年度）をスタートさせました。

新中期経営計画では、「持続的なグループの成長に向けた進化・変革」を基本方針に掲げ、変化するお客さまのニーズを起点にビジネスを組み立てる「お客さま起点」、グループ会社間の一体性をより高め、グループベースでビジネスを最適化する「グループ起点」、より一層踏み込んだ合理化・効率化を競争力の向上につなげる「生産性の向上」の3つの考え方を軸にグループ事業戦略と経営管理・基盤等戦略を策定いたしました。

③当第1四半期連結累計期間の業績

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業務粗利益は、預貸金収益の減少や投資銀行収益の反動減があったものの、海外貸出収益や投資運用収益を中心に資金利益が増加したほか、日本株式市場の堅調な市況を背景に、証券関連業務や運用商品販売等の業務も好調に推移し役務取引等利益が伸長、加えて顧客ニーズを捉えたセールス&トレーディングの収益も増加した結果、前第1四半期連結累計期間比1,025億円増加し、1兆700億円となりました。

営業費は、海外経費の増加や円安の影響もあり、前第1四半期連結累計期間比249億円増加し、6,531億円となりました。

与信関係費用総額は、大口先の格下げによる貸出金償却の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比322億円悪化しました。

株式等関係損益は、株式等売却益の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比137億円増加、加えて持分法による投資損益も増加したことから、経常利益は前第1四半期連結累計期間比900億円の増益となる4,850億円となりました。特別損益は、持分法投資先に対する持分変動損失を計上、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比372億円増加し2,777億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比1兆1,582億円減少して284兆9,915億円、純資産は前連結会計年度末比2,076億円減少して17兆798億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比1兆7,854億円増加して111兆1,537億円、有価証券が前連結会計年度末比6兆9,726億円減少して66兆5,655億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比2兆481億円増加して155兆4,055億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.02ポイント低下し、1.13%となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間 (A)	当第1四半期 連結累計期間 (B)	前第1四半期 連結累計期間比 (B-A)
連結業務粗利益(信託勘定償却前)	9,674	10,700	1,025
資金利益	4,907	5,453	546
信託報酬	248	271	22
役務取引等利益	2,845	3,059	214
特定取引利益	595	835	239
その他業務利益	1,078	1,080	2
うち国債等債券関係損益	854	793	△60
営業費	6,282	6,531	249
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	3,392	4,168	775
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
臨時損益(△は費用)	556	681	124
与信関係費用	△282	△750	△468
貸出金償却	△281	△366	△85
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	△0	△384	△383
貸倒引当金戻入益	58	216	158
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	4	—	△4
償却債権取立益	144	137	△7
株式等関係損益	179	316	137
株式等売却益	225	417	192
株式等売却損	△40	△38	2
株式等償却	△4	△62	△57
持分法による投資損益	448	857	408
その他の臨時損益	3	△94	△98
経常利益	3,949	4,850	900
特別損益	△339	△369	△29
うち持分変動損失	△332	△360	△27
税金等調整前四半期純利益	3,609	4,480	871
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,404	2,777	372
与信関係費用総額(△は費用) *	△74	△396	△322

* 与信関係費用総額(△は費用) = 信託勘定与信関係費用(連結業務粗利益内) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益内) + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

以下、(2行合算)は、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i)貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、国内店及び海外店での貸出金増加を主因に、前連結会計年度末比1兆7,876億円増加して111兆2,683億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,094,807	1,112,683	17,876
うち国内店*	670,145	680,347	10,202
うち住宅ローン	158,791	157,535	△1,255
うち海外店	260,275	266,842	6,566
うち国内子会社〔アコム〕	9,695	9,772	77
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	3,146	3,035	△111
うち海外子会社〔MUAH〕	91,501	91,243	△257
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	35,722	36,060	338

*グループ銀行の持株会社及びアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

<参考> 金融再生法開示債権の状況(2行合算+信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.02ポイント低下し、1.13%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	898	1,257	358
危険債権	5,714	5,663	△50
要管理債権	5,619	5,197	△422
開示債権合計(A)	12,232	12,117	△115
総与信合計(B)	1,053,356	1,070,377	17,021
開示債権比率(A)／(B)	1.16%	1.13%	△0.02%

(ii)預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内個人預金、国内法人預金その他、海外店共に増加し、前連結会計年度末比2兆3,344億円増加して139兆6,667億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
預金	1,373,323	1,396,667	23,344
うち国内個人預金	704,151	705,089	937
うち国内法人預金その他	474,491	479,365	4,873
うち海外店	189,583	206,907	17,323

*譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(iii) 有価証券含み損益(その他有価証券評価差額)

国内株式は含み益が増加した一方、国内債券及び、外国債券を含むその他が減少したことから、有価証券の含み損益(その他有価証券評価差額)は、前連結会計年度末比3,366億円減少して3兆7,965億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第1四半期 連結会計期間末 (B)	前連結 会計年度末比 (B-A)
有価証券含み損益	41,332	37,965	△3,366
国内株式	29,300	31,743	2,443
国内債券	3,263	2,546	△716
その他	8,768	3,674	△5,093

[セグメント別の状況]

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの利益は、(株)三菱東京UFJ銀行で前年同期比81億円増加して1,929億円、三菱UFJ信託銀行(株)で前年同期比10億円増加して337億円、三菱UFJ証券ホールディングス(株)で前年同期比89億円増加して180億円、コンシューマーファイナンス子会社で前年同期比33億円増加して186億円となりました。

[国内・海外別収支]

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が1兆713億円で前年同期比774億円の増益、海外が4,180億円で前年同期比878億円の増益となり、合計では1兆700億円で前年同期比1,025億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	595,007	220,762	325,034	490,735
	当第1四半期連結累計期間	654,164	262,076	370,881	545,358
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	654,229	341,020	362,077	633,171
	当第1四半期連結累計期間	716,388	394,655	405,359	705,685
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	59,221	120,258	37,043	142,436
	当第1四半期連結累計期間	62,224	132,579	34,477	160,326
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	23,783	2,693	1,632	24,844
	当第1四半期連結累計期間	25,411	3,347	1,624	27,134
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	236,610	72,722	24,769	284,563
	当第1四半期連結累計期間	241,704	106,294	42,018	305,981
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	307,875	88,535	65,100	331,310
	当第1四半期連結累計期間	326,595	131,707	100,734	357,567
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	71,265	15,812	40,331	46,746
	当第1四半期連結累計期間	84,890	25,412	58,716	51,586
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	53,672	11,889	6,048	59,513
	当第1四半期連結累計期間	66,912	14,352	△ 2,241	83,506
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	54,123	22,392	17,002	59,513
	当第1四半期連結累計期間	67,656	27,382	11,533	83,506
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	450	10,503	10,953	—
	当第1四半期連結累計期間	744	13,030	13,774	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	84,746	22,058	△ 1,021	107,826
	当第1四半期連結累計期間	83,116	31,952	7,033	108,036
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	121,056	44,368	22,061	143,362
	当第1四半期連結累計期間	169,361	136,538	95,079	210,820
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	36,309	22,310	23,082	35,536
	当第1四半期連結累計期間	86,244	104,585	88,045	102,784

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別役務取引の状況]

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が3,265億円で前年同期比187億円の増収、役務取引等費用が848億円で前年同期比136億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比50億円増加して2,417億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が1,317億円で前年同期比431億円の増収、役務取引等費用が254億円で前年同期比95億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比335億円増加して1,062億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比214億円増加して3,059億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	307,875	88,535	65,100	331,310
	当第1四半期連結累計期間	326,595	131,707	100,734	357,567
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	37,990	3,221	508	40,703
	当第1四半期連結累計期間	37,862	3,555	565	40,852
うちその他 商業銀行業務	前第1四半期連結累計期間	57,804	55,363	11,528	101,640
	当第1四半期連結累計期間	51,310	67,718	19,020	100,008
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	18,554	—	1,250	17,303
	当第1四半期連結累計期間	18,980	—	1,241	17,738
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	24,317	5,664	8,833	21,148
	当第1四半期連結累計期間	26,095	6,465	9,944	22,616
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	42,623	8,278	3,806	47,094
	当第1四半期連結累計期間	61,457	15,184	4,969	71,672
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	71,265	15,812	40,331	46,746
	当第1四半期連結累計期間	84,890	25,412	58,716	51,586
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	9,093	1,915	104	10,904
	当第1四半期連結累計期間	8,900	2,264	91	11,073

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別特定取引の状況]

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が676億円で前年同期比135億円の増収、特定取引費用が7億円で前年同期比2億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比132億円増加して669億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が273億円で前年同期比49億円の増収、特定取引費用が130億円で前年同期比25億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比24億円増加して143億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比239億円増加して835億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	54,123	22,392	17,002	59,513
	当第1四半期連結累計期間	67,656	27,382	11,533	83,506
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	30,772	8,668	914	38,526
	当第1四半期連結累計期間	54,444	2,600	4,604	52,440
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	363	△ 11	22	329
	当第1四半期連結累計期間	1,557	△ 137	307	1,112
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	22,276	13,735	15,882	20,129
	当第1四半期連結累計期間	11,034	24,680	6,601	29,113
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	710	—	182	527
	当第1四半期連結累計期間	620	238	19	839
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	450	10,503	10,953	—
	当第1四半期連結累計期間	744	13,030	13,774	—
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	450	75	525	—
	当第1四半期連結累計期間	—	4,591	4,591	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	22	22	—
	当第1四半期連結累計期間	286	21	307	—
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	10,222	10,222	—
	当第1四半期連結累計期間	438	8,417	8,855	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	182	182	—
	当第1四半期連結累計期間	19	—	19	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別預金残高の状況]

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	114,967,813	31,148,332	1,817,712	144,298,434
	当第1四半期連結会計期間	119,023,667	38,329,250	1,947,397	155,405,520
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	70,368,626	14,653,573	839,750	84,182,449
	当第1四半期連結会計期間	74,767,192	20,218,885	871,983	94,114,094
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	38,048,313	16,315,734	924,715	53,439,332
	当第1四半期連結会計期間	36,993,313	17,914,498	1,045,370	53,862,441
うちその他	前第1四半期連結会計期間	6,550,874	179,024	53,246	6,676,652
	当第1四半期連結会計期間	7,263,162	195,866	30,044	7,428,984
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	5,846,531	9,513,684	55,655	15,304,561
	当第1四半期連結会計期間	5,862,968	9,341,437	19,800	15,184,605
総合計	前第1四半期連結会計期間	120,814,345	40,662,017	1,873,367	159,602,996
	当第1四半期連結会計期間	124,886,636	47,670,687	1,967,197	170,590,126

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別貸出金残高の状況]

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	67,835,579	100.00	68,803,062	100.00
製造業	10,611,684	15.64	10,162,102	14.77
建設業	809,965	1.19	778,291	1.13
卸売業、小売業	6,424,430	9.47	6,521,251	9.48
金融業、保険業	5,379,388	7.93	5,603,442	8.14
不動産業、物品賃貸業	10,316,420	15.21	10,285,386	14.95
各種サービス業	2,624,408	3.87	2,568,568	3.73
その他	31,669,281	46.69	32,884,021	47.80
海外及び特別国際金融取引勘定分	34,240,405	100.00	42,350,695	100.00
政府等	675,128	1.97	905,345	2.14
金融機関	6,942,422	20.28	9,068,794	21.41
その他	26,622,854	77.75	32,376,555	76.45
合計	102,075,985	—	111,153,758	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 対処すべき課題

平成27年度は、新中期経営計画の初年度として、以下の重点課題を中心に、計画の実現に向けた土台作りを迅速に進めるとともに、新たな取り組みについても着実に具体化を図ってまいります。

(グループ事業戦略の推進)

グループ事業戦略では、引き続き国内にしっかりと軸足を置きつつ、グローバルな成長を取り込むとともに、事業モデルの進化・変革に挑戦してまいります。

個人のお客さまに対しては、グループ一体となって、資産の運用・管理・承継をサポートするとともに、決済・コンシューマーファイナンス事業の強化を通じ、個人消費の活性化にも貢献してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しては、資金ニーズへの円滑な対応に加え、事業承継の増加に対応したM&A業務の態勢拡充や運用ソリューション提供力の強化といった新たな事業領域に取り組むとともに、ビジネスマッチングなどの企業の成長に資する活動も加速してまいります。

大企業のお客さまに対しては、グループのセクター知見の集約やモルガン・スタンレーとの戦略的提携の一層の強化を図り、高度化・多様化・グローバル化するニーズにグループ・国内外一体で応える、MUF GならではのグローバルCIB*¹モデルを確立してまいります。

セールス&トレーディング*²業務では、グループ各社の強みや専門性を活かし、法人や機関投資家といった幅広いお客さまの多様なニーズに対する商品・サービス提供力の向上にグローバルベースで取り組み、競争力の強化を図ってまいります。

資産運用・管理業務では、ヘッジファンド向けファンド管理業務、米国・アジアなどでの資産運用業務において、戦略的出資も活用しつつ、グローバルプレイヤーとしての地位の確立をめざしてまいります。

トランザクション・バンキング*³業務では、国内における圧倒的な地位の確立に加え、クロスボーダーの商流の取り込みを一層強化し、商流に付随するファイナンスを拡大するとともに、商品競争力の向上と地域間連携の高度化による預金の増強を図ってまいります。

海外では、アユタヤ銀行とMUF Gユニオンバンクを軸に、これまでの大企業取引を中心とした当社グループの海外事業を多様化し、現地の個人や中小企業のお客さまを含めた、MUF Gならではの総合的な商業銀行基盤の強化・確立に取り組んでまいります。

- *1 預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的に捉え、お客さまの企業価値向上をサポートするために、オリジネーションからディストリビューションまで一貫した金融サービスを提供するビジネスモデル
- *2 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称
- *3 預金業務・内国為替業務・外国為替業務、及びそれに付随する業務(キャッシュマネジメント、トレードファイナンス)の総称

(経営管理・経営基盤等の強化)

経営管理・経営基盤等戦略では、事業モデルの進化・変革を支える財務基盤や経営管理態勢のさらなる強化に向け、以下の取り組みを進めてまいります。

当社は、平成27年6月に指名委員会等設置会社へ移行いたしました。新しい体制における取締役会の運営等を通じ、コーポレート・ガバナンス態勢のさらなる強化に向けた取り組みを継続するとともに、グループ・グローバルでのガバナンス態勢の高度化を進めてまいります。また、新たな規制やビジネスの進化に対応し、統括型・予防型を軸とした統合的リスク管理態勢の一層の進化・高度化にも取り組んでまいります。

システム・事務・施設の分野では、グループベースの共同化を進め、さらなる効率化・高度化を図ってまいります。

グループ財務・資本運営では、充実した資本基盤の維持を前提としつつ、リスク・リターン向上のための枠組みの定着や国際的な金融規制の動向を踏まえた資本調達手法の多様化などの取り組みを進めてまいります。

社外のステークホルダーやグループ内の役職員とのコミュニケーションでは、企業カルチャーとグループ一体感の醸成に向けたグループ内コミュニケーションと、CS(顧客満足)・CSR(企業の社会的責任)やブランド価値の向上をめざす対外コミュニケーションをグループ・グローバルベースで一体的かつ戦略的に推進し、コミュニケーション効果の最大化を図ってまいります。

当社グループでは、これらのグループ事業戦略及び経営管理・基盤等戦略を着実に実行することで、企業価値のさらなる向上を図り、お客さま・株主・役職員をはじめとするステークホルダーの皆さまの期待に応えてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

- (注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
 2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,168,853,820	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	14,168,853,820	同左	—	—

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	14,168,853,820	—	2,141,513	—	2,141,524

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,872,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,370,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,010,774,900	140,107,749	—
単元未満株式	普通株式 4,836,220	—	—
発行済株式総数	14,168,853,820	—	—
総株主の議決権	—	140,107,749	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式22,600株(議決権226個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	148,872,200	—	148,872,200	1.05
(相互保有株式) モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	4,186,100	—	4,186,100	0.02
株式会社大正銀行	大阪府中央区今橋 二丁目5番8号	184,400	—	184,400	0.00
計	—	153,242,700	—	153,242,700	1.08

(注) 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(平成17年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ20,400株、900株、700株及び600株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	40,488,318	43,069,788
コールローン及び買入手形	604,625	527,850
買現先勘定	7,342,335	6,961,798
債券貸借取引支払保証金	4,633,544	6,493,552
買入金銭債権	4,570,712	4,437,024
特定取引資産	20,810,617	19,515,674
金銭の信託	700,218	770,446
有価証券	※3 73,538,191	※3 66,565,549
貸出金	※1 109,368,340	※1 111,153,758
外国為替	2,187,311	1,888,513
その他資産	10,119,936	11,601,372
有形固定資産	1,352,727	1,354,429
無形固定資産	1,297,277	1,284,826
退職給付に係る資産	504,761	540,722
繰延税金資産	114,919	96,223
支払承諾見返	9,511,714	9,688,796
貸倒引当金	△995,784	△958,799
資産の部合計	286,149,768	284,991,529
負債の部		
預金	153,357,410	155,405,520
譲渡性預金	16,073,850	15,184,605
コールマネー及び売渡手形	3,600,104	3,233,660
売現先勘定	21,899,506	19,420,587
債券貸借取引受入担保金	8,205,350	7,426,473
コマーシャル・ペーパー	2,179,634	1,894,284
特定取引負債	15,521,917	15,387,992
借入金	13,866,196	13,468,551
外国為替	1,496,476	2,661,184
短期社債	789,512	816,204
社債	8,141,713	8,456,955
信託勘定借	3,183,295	3,574,889
その他負債	9,530,371	9,971,852
賞与引当金	90,360	35,918
役員賞与引当金	454	51
退職給付に係る負債	62,121	61,980
役員退職慰労引当金	1,086	850
ポイント引当金	15,375	15,966
偶発損失引当金	204,790	183,473
特別法上の引当金	3,771	3,955
繰延税金負債	988,550	879,285
再評価に係る繰延税金負債	138,669	138,589
支払承諾	9,511,714	9,688,796
負債の部合計	268,862,234	267,911,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,428,403	1,427,311
利益剰余金	7,860,410	8,036,406
自己株式	△101,661	△201,053
株主資本合計	11,328,666	11,404,176
その他有価証券評価差額金	2,835,091	2,621,457
繰延ヘッジ損益	83,194	59,696
土地再評価差額金	172,350	172,329
為替換算調整勘定	951,547	910,669
退職給付に係る調整累計額	△52,909	△50,527
その他の包括利益累計額合計	3,989,274	3,713,625
新株予約権	8,271	8,121
非支配株主持分	1,961,322	1,953,976
純資産の部合計	17,287,533	17,079,899
負債及び純資産の部合計	286,149,768	284,991,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	1,301,827	1,559,954
資金運用収益	633,171	705,685
(うち貸出金利息)	419,634	460,283
(うち有価証券利息配当金)	131,928	161,831
信託報酬	24,844	27,134
役務取引等収益	331,310	357,567
特定取引収益	59,513	83,506
その他業務収益	143,362	210,820
その他経常収益	※1 109,624	※1 175,239
経常費用	906,882	1,074,919
資金調達費用	142,470	160,338
(うち預金利息)	65,749	77,166
役務取引等費用	46,746	51,586
その他業務費用	35,536	102,784
営業経費	635,681	656,903
その他経常費用	※2 46,447	※2 103,305
経常利益	394,944	485,035
特別利益	221	211
固定資産処分益	221	211
特別損失	34,209	37,163
固定資産処分損	575	912
減損損失	142	54
金融商品取引責任準備金繰入額	199	183
持分変動損失	33,291	36,013
税金等調整前四半期純利益	360,957	448,084
法人税、住民税及び事業税	81,210	107,655
法人税等調整額	16,496	28,060
法人税等合計	97,707	135,716
四半期純利益	263,250	312,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,759	34,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,491	277,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	263,250	312,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317,124	△221,005
繰延ヘッジ損益	38,081	△26,663
土地再評価差額金	-	△1
為替換算調整勘定	△61,769	△32,566
退職給付に係る調整額	4,911	1,915
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,388	△7,721
その他の包括利益合計	277,958	△286,043
四半期包括利益	541,208	26,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,894	△9,038
非支配株主に係る四半期包括利益	20,314	35,362

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。	

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日)

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	23,586百万円	24,671百万円
延滞債権額	811,478百万円	848,209百万円
3ヵ月以上延滞債権額	51,034百万円	55,371百万円
貸出条件緩和債権額	653,839百万円	607,429百万円
計	1,539,939百万円	1,535,682百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
金銭信託	1,738,140百万円	1,842,133百万円

※3 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	694,302百万円	673,906百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
持分法による投資利益	44,894百万円	85,708百万円
株式等売却益	22,528百万円	41,748百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
貸出債権等の放棄等に係る損失	257百万円	39,849百万円
貸出金償却	28,149百万円	36,692百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	70,166百万円	71,974百万円
のれん償却額	3,831百万円	4,459百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,474	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)等及び企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「企業結合会計基準」という。)等を適用しております。この結果、退職給付会計基準等の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が37,224百万円減少し、企業結合会計基準等の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金346,454百万円が減少するとともに、利益剰余金が95,134百万円増加しております。

また、平成26年4月1日付けで第1回第五種優先株式の全部を取得し、これを全て消却したことにより、資本剰余金が390,000百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,179	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	㈱三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行(㈱)	三菱UFJ 証券ホールデ ィングス(㈱)	コンシュー マーファイナ ンス子会社	その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	902,282	149,698	101,003	109,563	39,280	1,301,827	—	1,301,827
セグメント間の 内部経常収益等	16,748	4,172	8,741	9,567	203,439	242,669	△242,669	—
計	919,031	153,871	109,744	119,130	242,719	1,544,497	△242,669	1,301,827
セグメント利益	184,788	32,688	9,109	15,264	229,932	471,783	△231,291	240,491

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」には、当社等が含まれております。
3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△262,041百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん償却額・税金費用・非支配株主に帰属する四半期純損益30,749百万円が含まれております。
4 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金230,340百万円が含まれております。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	㈱三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行(㈱)	三菱UFJ 証券ホールデ ィングス(㈱)	コンシュー マーファイナ ンス子会社	その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	1,045,695	165,457	155,140	115,026	78,634	1,559,954	—	1,559,954
セグメント間の 内部経常収益等	35,479	4,745	△1,829	9,930	139,890	188,216	△188,216	—
計	1,081,175	170,202	153,310	124,956	218,524	1,748,171	△188,216	1,559,954
セグメント利益	192,984	33,728	18,080	18,616	204,907	468,316	△190,554	277,761

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」には、当社等が含まれております。
3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△259,139百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん償却額・税金費用・非支配株主に帰属する四半期純損益68,584百万円が含まれております。
4 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金205,327百万円が含まれております。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,791,373	5,721,393	2,930,019
債券	36,193,843	36,520,219	326,376
国債	33,810,955	34,084,434	273,479
地方債	182,942	188,316	5,374
社債	2,199,945	2,247,468	47,522
その他	26,217,853	27,094,657	876,804
外国株式	132,934	191,401	58,466
外国債券	21,967,649	22,564,990	597,340
その他	4,117,268	4,338,265	220,996
合計	65,203,070	69,336,270	4,133,200

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は64,406百万円(収益)であります。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,780,277	5,954,668	3,174,391
債券	33,322,124	33,576,819	254,695
国債	31,026,680	31,234,003	207,323
地方債	176,790	181,218	4,427
社債	2,118,652	2,161,597	42,944
その他	22,311,963	22,679,386	367,422
外国株式	132,361	196,686	64,324
外国債券	18,120,788	18,290,440	169,652
その他	4,058,813	4,192,259	133,445
合計	58,414,365	62,210,874	3,796,509

(注) 1 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は66,540百万円(収益)であります。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
満期保有目的の金銭の信託	45,331	45,463	131

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	286,541	365	365
店頭	通貨スワップ	51,446,610	△22,479	△22,479
	為替予約	108,134,400	111,428	111,438
	通貨オプション	18,016,109	△133,710	△64,696
合計		—————	△44,396	24,627

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	738,225	702	702
店頭	通貨スワップ	54,494,392	△95,986	△95,986
	為替予約	111,775,231	155,867	155,867
	通貨オプション	23,523,650	△130,404	△52,844
合計		—————	△69,820	7,739

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第25号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	889,437	11,520	11,520
	株式指数オプション	1,510,167	△21,877	△43,683
店頭	有価証券店頭オプション	1,213,477	3,811	21,570
	有価証券店頭指数等スワップ	125,439	7,530	7,530
	有価証券店頭指数等先渡取引	21,621	1,249	1,249
	トータル・リターン・スワップ	6,723	△211	△211
合計		—————	2,021	△2,024

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,009,862	28,382	28,382
	株式指数オプション	1,637,752	△15,449	△5,486
店頭	有価証券店頭オプション	1,290,814	△3,858	13,028
	有価証券店頭指数等スワップ	177,694	11,002	11,002
	有価証券店頭指数等先渡取引	20,570	1,077	1,077
	トータル・リターン・スワップ	6,919	△162	△162
合計		—————	20,992	47,842

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,294,609	1,527	1,527
	債券先物オプション	2,140,893	△28	△1,087
店頭	債券店頭オプション	411,845	△2,946	△1,266
	債券店頭スワップ	341,269	18,316	18,316
合計		—————	16,868	17,489

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,382,877	49	49
	債券先物オプション	2,370,182	1,330	△232
店頭	債券店頭オプション	438,638	1,034	924
	債券店頭スワップ	353,580	21,186	21,186
合計		—————	23,600	21,927

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	145	△9	△9
店頭	商品スワップ	638,937	247	247
	商品オプション	342,779	△111	△93
合計		—————	125	143

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品スワップ	584,052	657	657
	商品オプション	299,636	△116	△116
合計		—————	540	540

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	6,864,943	△370	△370
	トータル・レート・オブ・リターン・スワップ	17,993	△3,223	△3,223
合計		—————	△3,593	△3,593

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	6,642,785	△883	△883
	トータル・レート・オブ・リターン・スワップ	738	△454	△454
合計		—————	△1,338	△1,338

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(6) その他

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	69,647	—	597
	SVF Wrap Products	2,214,874	△0	△0
	その他	5,674	408	408
合計		—————	408	1,005

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	84,988	711	161
	SVF Wrap Products	2,228,440	△0	△0
	その他	5,782	477	477
合計		—————	1,187	638

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	16円98銭	19円85銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	240,491	277,761
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	240,491	277,761
普通株式の期中平均株式数	千株	14,162,158	13,986,676
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	16円88銭	19円74銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	△967	△1,256
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	△967	△1,256
普通株式増加数	千株	20,290	18,828
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったもの の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 順 子	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 郷 田 英 仁	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 園 生 裕 之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 本 繁 彦	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 徳成 旨亮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長平野信行及び当社最高財務責任者徳成旨亮は、当社の第11期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当社は、平成27年8月11日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。